

報道関係者各位

2015年7月31日

自治体連携で地方創生「ぶり奨学プログラム」の研究と推進をします

富山県氷見市
鹿児島県長島町
慶應義塾大学 SFC 研究所

富山県氷見市（市長 本川祐治郎）と鹿児島県長島町（町長 川添健）は、それぞれの地方創生と、未来社会を先導する社会システム形成に資するため、慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ（代表 玉村雅敏）の助言のもと、地方創生における「ぶり奨学プログラム」の研究と推進を共同で行います。8/3（月）16:30、氷見市役所にて、その主旨を確認する覚書を3者で締結します。

【覚書の概要】

1. 主旨と目的

氷見市と長島町は、荒波や海流の中での回遊を経て育っていく、出世魚「鰯（ぶり）」ゆかりの地です。鰯のたくましい成長のあり方から示唆を得ながら、氷見市、長島町、慶應義塾大学SFC研究所の経験と知見を出し合い、協働での研究・開発を推進し、より効果的かつ持続可能な社会システムの構築を行うことに取り組むことで、それぞれの地方創生に資すること、ならびに、未来社会を先導する社会システム形成に貢献できることが期待できます。

その一環として、それぞれの自治体の市民・町民が、世界各地で活躍をすること、そして、地域に戻って、さらなる活躍をすることを支援することを主旨とする「ぶり奨学プログラム」について、慶應義塾大学SFC研究所に設置されている社会イノベーション・ラボの助言、ならびに、氷見市ならびに長島町に関わる産官学金労言の協力のもと、氷見市と長島町が相互に連携し、研究と推進に取り組みます。

2. 連携事項

- （1）氷見市と長島町の地方創生に関すること。
- （2）まち・ひと・しごと創生の基本目標「地方への新しいひとの流れをつくる」と「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に貢献する「ぶり奨学プログラム」の研究・推進・普及に関すること。
- （3）氷見市と長島町が推進する、魚食や漁業に関する文化の普及・定着に関すること。
- （4）地方創生を担う人材の育成と交流に関すること。
- （5）氷見市および長島町ならびに慶應義塾大学 SFC 研究所の知的、人的および物的資源の活用に関すること。

【覚書の締結式】

日時：平成27年8月3日（月）16:30 ※締結式の後、臨時記者発表を行います

場所：氷見市役所 2階（〒935-8686 富山県氷見市鞍川 1060 番地）

出席者：氷見市（市長 本川祐治郎・副市長 前辻秋男）長島町（町長 川添健・副町長 井上貴至）
慶應義塾大学 SFC 研究所（総合政策学部教授 玉村雅敏）ほか

【覚書締結後の予定】

覚書締結後、「ぶり奨学金（参考4参照）」について、産官学金労言の協力のもと、実施モデルの研究と、その推進方法を検討していきます。

本発表資料に関するお問い合わせ先

氷見市 地方創生と自治への未来対話推進課（電話）0766-74-8011（担当：宮本・荻野）

長島町 副町長（地方創生担当）（電話）0996-86-1111（担当：井上・濱口・町口）

慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ

（電話）03-4590-0444（E-Mail）tama-lab@sfc.keio.ac.jp（担当：横田・菅井）

(参考1) 富山県氷見市について

氷見市は、富山県の西北、能登半島の東側付け根部分に位置しています。多くの幸をもたらしてくれる「青い海」と「みどり豊かな大地」を有し、人の心を引きつける自然の恵みに包まれています。日本海側有数の氷見漁港には、四季を通じて156種類もの魚が水揚げされ、初夏の「マグロ」、冬の「寒ブリ」、そして「氷見いわし」は広辞苑にも掲載されるほど有名です。また、日本ではじめて発見された洞窟住居跡「大境洞窟」や万葉の歌人大伴家持ゆかりの史跡など、歴史のロマンにも満ちあふれています。さらに、近年は市内各地で温泉が湧出し「能登半島国定公園・氷見温泉郷」の名称でPRに努めています。(氷見市 Web サイトより)



(参考2) 鹿児島県長島町について

長島町は、鹿児島県の最北端に位置する島で、九州本土とは異なる気候や自然環境の中で独自の文化・歴史が育まれてきました。古来、海洋交通の要で、遣唐使船やオランダ船も到来。

海・山・大地の恵みを生かし、食糧及び自然エネルギーの自給率が100%を超えます。特に、日本三代急潮で育った鰯の養殖は世界一。「鰯王」は、日本で初めてEUのHACCPを取得し、27カ国に輸出しています。

キャッチコピーは「長島大陸」。穏やかな気候で育った住民の笑顔と大陸を愛する気持ちが一番の魅力です。



(参考3) 慶應義塾大学 SFC 研究所「社会イノベーション・ラボ」について

慶應義塾大学 SFC 研究所は、1996 年 7 月に発足し、現在、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部の 2 研究科 3 学部の附属研究所として、21 世紀の先端研究をリードする研究拠点として活動しております。慶應義塾大学 SFC (湘南藤沢キャンパス) における教育・研究活動と、産官学および国内外の活動との双方向の協調関係を育みながら、諸科学協調の立場から先端的研究を行い、社会の発展に寄与することを目的としています。

慶應義塾大学 SFC 研究所に設置された「社会イノベーション・ラボ」は、2014 年 12 月、関連する領域のラボや研究プロジェクト等を統合・連動させる研究機構として発足しました。このラボでは、社会をよりよい方向に変えるための「社会イノベーション」のあり方やその実践モデル、支援ツール、科学技術イノベーションと社会イノベーションの相乗効果の実現モデルなどの研究・開発に取り組んでいます。その研究成果は、大学院政策・メディア研究科に設置されたプロフェッショナル育成コースである「社会イノベーターコース」における教育プログラムに活用されています。



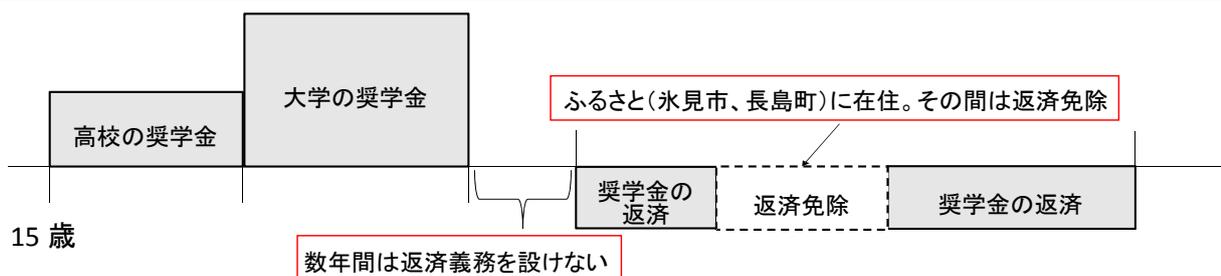
(参考4) 「ぶり奨学金」について

【概要】

「ぶり奨学金」とは、慶應義塾大学 SFC 研究所社会イノベーション・ラボの助言のもと、地方創生の総合戦略において、氷見市と長島町が共同で提案する「世界各地での活躍を支援する奨学金」「ふるさとに在住しているときは返済を免除する奨学金」です。両地域が相互に連携して、産官学金労言の協力のもと、研究と推進に取り組みます。

両地域は、荒波や海流の中での回遊を経て育っていく、出世魚「鰯（ぶり）」ゆかりの地です。鰯のたくましい成長のあり方から示唆を得て、それぞれの地域で育った人材が、世界各地で活躍すること、そして、ふるさとに戻ってさらなる活躍をすることを支援したいという志のもとで検討をしています。

ぶり奨学金



【目的】

「ぶり奨学金」を中核とした「ぶり奨学プログラム」を構築することを通じて、「1. 世界各地での活躍支援」「2. 子育ての経済的負担の軽減」「3. Uターン人材の地域での活躍支援」を目指します。

1. 世界各地での活躍支援

それぞれの地域で育った人材は、ぜひとも、(それぞれの地域も含めた)世界各地で、未来社会を先導する活躍をしてほしいと考えています。その際の経済的な負担を少しでも軽減すること、また、可能な限り、多面的な支援を行いたいと考えています。

2. 子育ての経済的負担の軽減

氷見市には市内に大学が、長島町には町内に高校と大学がありません。高校や大学進学時には、学費だけでなく、家賃等の生活費も含めた費用が発生します。「ぶり奨学金」を実現することで、高校や大学進学時の経済的負担に関する将来的な不安を軽減させ、出産(特に第二子や第三子以降の出産)の希望をかなえることを支援したいと考えています。そして、その結果として、出生数や出生率の向上につながる可能性もあり、地方創生において、国の基本目標でもある「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に寄与することになると考えております。また、地域外での生活のために仕送りすることは、地域内での消費が減少することも意味しています。奨学金を通じて経済的負担が軽減することは、地域経済の活性化に貢献できる余地を広げることにもなります。

3. Uターン人材の地域での活躍支援

地域経済分析システム(RESAS)を利用して年齢階級別純移動数の分析を行った結果、氷見市と長島町では、進学・就職時に地域外に流出した人口が、その後、戻っていない状況にあります。また、中学生や高校生への調査によると、将来的には地域に戻りたいとの希望が示されています。

氷見市と長島町は、希望にこたえる地域として、地域に戻ってさらなる活躍をすることを支援したいと考えています。そのために、国も提唱する『「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す』ことを実現する総合戦略に取り組んでいます。「ぶり奨学金」が実現することで、この好循環のきっかけをつくり、ふるさとに戻ってきたいという希望をかなえられるようにしたいと考えています。

そのメリットとしては、Uターンした奨学生にとっては、奨学金の返済が免除されることで、ふるさとでの生活で利用できる資金が増えること、また、人材がUターンすることは、地域や行政にとっては、人口が増えることによる地域経済や地域で利用できる資源へのインパクトを得ること、さらには、各地で得た知見を氷見市や長島町に持ち帰ることとなり、しごとやまちの活性化にもつながることが期待されます。結果として、地方創生における国の基本目標である「新しいひとの流れをつくる」ことに寄与することも想定されます。

【覚書締結後の検討事項】

本構想実現のためには、返済不要期間の設定、支給対象者の考察、奨学金のスキーム（基金形式や学資ローン形式等）、支給額（学費の補助、学費全額、生活費相当分も含めた全額等）、財源（自治体財政・寄付金等）、金銭面以外の支援方法（主要都市におけるぶり奨学金支給者ネットワークの構築等）などの詳細を検討する必要があります。本覚書締結後に、氷見市、長島町、慶應義塾大学 SFC 研究所の共創だけでなく、民間企業、中央省庁や県、金融機関等、構想推進に必要な団体との情報交換や、連携・提携を行い、本構想を実現していく予定です。

（参考5）小泉進次郎 内閣府大臣政務官のコメント

子供を育てやすく、若者が地元に戻りやすくするのは、地方創生の本流。氷見市と長島町の特産「鰯」にちなんで、「ぶり奨学金」「回遊人材を受けとめる町」というコンセプトはとても面白い。出世魚の鰯のように、地元のリーダーとして戻ってほしい。この動きが全国に広がることを期待したい。

以上